

総務常任委員会

問 幸手市市長等の給与等に関する条例の一部を改正する条例（議案第63号）

答 幸手市市長等の給与等に関する条例の改正で、期末手当の支給割合の改定をするものがあるが、議案第61号の市長の給料の減額に関する条例とは、どのような関係になっているのか。

答 議案第63号の期末手当の改定による基礎額については、議案第61号の給料減額前の給料月額を基礎額として支給率を掛けるもので、双方の関係については、議案第63号は、期末手当の年間支給割合を0.1月引き上げる改定をするもの、議案第61号は、市長公約に基づく給料月額を100分の30減額するものとなっている。

**令和5年度幸手市一般会計
補正予算（第6号）
（議案第79号）**

問 歳入における配当割交付金2100万円の減額理由は。

文教厚生常任委員会

問 幸手市放課後児童健全育成事業の設備及び運営に関する基準を定める条例の一部を改正する条例（議案第71号）

答 放課後児童支援員の資格要件には教員資格は問われているか。

答 保育士の資格、社会福祉士の資格、教員資格等のいずれかの資格を持った上で、さらに放課後児童クラブの研修を受ける必要がある。

**指定管理者の指定について
（幸手市民文化体育館他2
施設）
（議案第77号）**

問 市民文化体育館の自主事業費の指定事業とは。

答 幸手市民音楽祭（第九コンサート）を開催している。これは幸手市が継続的にやっていた事業であり、指定管理者にも引き継いで事業をお願いしている。

**令和5年度幸手市一般会計
補正予算（第6号）
（議案第79号）**

問 障がい福祉システムカスタマイズ業務委託料の内容とは。

答 障害者総合支援法に基づく障害福祉サービスの事業については、報酬や指定基準など制度の大きな見直しが3年ごとにされており、令和6年4月に制度見直しが反映される。その報酬改定や制度見直し等に対応していくために、障がい福祉システムのカスタマイズを行う。

問 中学校費の機械器具費の内容について問う。

答 幸手中学校及び西中学校のGIGA端末で使っている回線の繋がりが良くないため、2校の光回線を増設し、ルーター等の機器を購入する。



建設経済常任委員会

幸手市農業集落排水事業の設置等に関する条例

(議案第72号)

問 地方公営企業法の適用によって会計処理を改めることだと思いが幸手市では、農業集落排水事業の経営戦略をどのように引き継いでいくのか。

答 経営戦略については、令和2年度に作成して、令和3年度から10年計画となっている。令和6年度から企業会計に移行することで、中間年の令和7年度に見直しを考えている。

指定管理者の指定について

(千塚西公園他4公園)

(議案第75号)

問 今回の指定管理の募集要項を見ると、プレゼンテーション方式と書いてあるが、どういう審査なのか。

また、今回2社が応募しているが、そのプレゼンテーションの結果で選定が決まるということなのか。

か。

答 プレゼンテーション審査について、今回募集するにあたって、仕様書に基づく内容について、応募した会社から計画書が事前に提出される。この計画書を事前に提出してもらおうとともに、プレゼンテーションで、企業の強みやいろいろな提案を基にプレゼンテーションを行い、指定管理者の管理検討委員会委員8名において、プレゼンテーションの内容を確認し、その上で最終的に評価がされるという内容である。

問 今回の選定にあたって、過去の実績は勘案しなかったのか。

答 評価項目の中に、過去の実績を直接評価するという項目はない。

問 明確な資料が提供されないと思えば、審査内容に疑義が残ると思うが、市はどのように考えているか。

答 個人情報等の関係上、出せない。

問 幸手市シルバー人材センターは権現堂公園の請負業務の実績があるが、いつ頃から請負をしているのか。

答 以前より公園内のトイレ清掃等、市民まつり等も含め、以前からやってもらっている。

指定管理者の指定について

(幸手市営釣場神扇池)

(議案第76号)

問 幸手市営釣場神扇池の収支計算書に令和9年度、10年度が0になっているが、今回の契約は、令和8年度までということでは、それ以降の9年度、10年度はどのような考えなのか。

答 現在の計画は、令和6年度から8年度までの3年間である。9年度以降につ



いては、今後の利用者などを考えて、検討していきたいと考えている。

令和5年度幸手市公共下水道事業会計補正予算

(第1号)

(議案第83号)

問 資本的収支における建設改良費補助金の一般会計補助金基準外1663万円の減額および国庫補助金の社会資本整備総合交付金1169万6千円の減額内容について伺う。

答 当期純利益が多くでていることや令和5年度の事業がある程度進んできている中で、これらを精査し、1663万円を減額したものである。

社会資本整備総合交付金1169万6千円の減額については、予備費の使用がなかったことや入札工事の執行残が出たということ、そして、国の内示が要望に対して若干低かったことで、内示に合わせて減額をした。